

「立場」を探るドイツ語教育の研究

コンスタンティネスク・チェザル

ウィーン大学で日本学の勉強を修了してから、研究の分野をドイツ語教育に移し、ドイツ語教授法に重点を置いた。そのような経緯で、日本の大学でドイツ語を教える教員として、仕事の環境をより良く理解し、学生をより良くサポートするために研究の関心を次の3点に置いている。

① ドイツ語教育の立場

ドイツ語はかつて日本では、法学、哲学や医学などの分野で情報収集や研究に不可欠なツールだった。ドイツ語能力は専門の資格と似たようなハードスキルだった一方、現在は勉強や仕事にとっての必要性を失い、他の言語と人気を競っている。学習者の数が減っていくのは残念だが、学習者の減少に大学はどのように対応するのか、外国語に対する政策が問われる。

近年は諸大学の方針において、言語教育と異文化間教育とを関連づけた言語の再評価が見られるが、このことは教養教育に位置付けられた言語に相応しい発展であると考えられる。同時に、前述したようなハードスキルとしてのドイツ語から、異文化間能力（英：*intercultural competence*）に関わるソフトスキルとしてのドイツ語へと、役割の転換がドイツ語に対して期待されているとすれば、それに応じてカリキュラムの構成や教員に求められる資格を見直す必要があるだろう。

② 教員の立場

ドイツ語を母語とするか否かにかかわらず、ドイツ語を教える教員は本人が教わったドイツ語や教科書に載っているドイツ語を媒介して学習者に教える。広いドイツ語圏のドイツ語は複数中心地言語であり、その概念は教授法の専門分野で常識となっている一方、あまり実践に及んでいない。どこのドイツ語、だれのドイツ語を教えるべきなのか、教員は言語に対する自分の立場をどう考えているだろう。

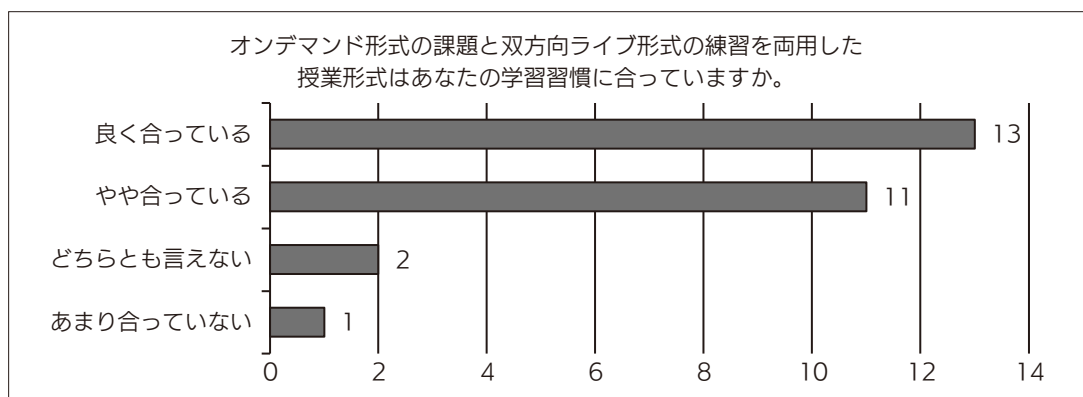
全てのドイツ語変種を配慮するのは非実用的だが、教員は（全ての言語問題に対して）最終的に正解と不正解を決めるものではなく、学生の自己学習を支援するサポート役を果たすべきだと考えている。教員を育成するプログラムの内容や国内で活動している教員の自己像がどう変わっていくのかは興味深い。

③ 学生の立場

新しい言語を学ぶ動機や目的はそれぞれである。言語を「身につけたい」という思いは、他人に近づきたい、考えや気持ちを他人と伝え合いたいという意味で、まさに教養教育に相応しいソフトスキルだ。言語は「身につけるもの」だとすると、限られた授業の時間に教員から言語知識（文法、表現）を学ぶより、その言語を継続的に日常の一部にするのが理想的である。母語話者のレベルを目指す必要はないものの、言語を自由に操ることができるまで時間がかかり、教員の指導がないときでは自己学習や自律学習の能力が求められる。

近年では教育の向上を目指す実践的研究を行ってきた。上に述べた考えとの関連で、授業時間外に学生個人の学習方法や学習に適用するストラテジー（学習方略）について、アンケート形式で既存の知識や教員によるサポートのニーズを調査した。研究の結果は副教材の開発に繋がった。

最近のコロナ禍において新しい授業形態や教授法がどのように学習習慣や自己学習に影響を与えるか、今年度の秋学期にドイツ語の学生にアンケートの回答を求めた。対象の学生は明治学院大学でドイツ語を勉強し始めた一年生で、アンケートでは授業形態に関する意見を聞き、学習習慣や成果を自己評価してもらった。回答結果の中から例を挙げると次の通りである。



これによると、27人の回答者のうち「良く合っている」と「やや合っている」と答えたのは合計24人で、非常に高い数値を示した。ここでは一つの例のみに言及するが、学習の進み方や学習成果に満足している声が全体的に多かった。

緊急事態から生まれた遠隔授業を不安とともに進めていった一方、「反転授業」（英：*flipped classroom*）を試すきっかけにもなった。学生は自分の時間にオンデマンド形式で新しい内容を勉強し、双方向ライブ形式の時間は少人数のグループで理解の確認や学習した内容の応用に使った。毎週、各学生の授業理解を把握することは対面授業では難しかったのに対して、オンライン授業における試行錯誤を通して発見した新しい授業の可能性を対面授業にも効率的に応用したいと考えている。

今後はより詳しい追加調査で学習習慣のあり方や、自己学習がうまくいくために期待されるサポートを聞き、私の今の常識を見直したいと思う。このような実践的研究をもってより良いドイツ語教育を目指していく。